

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 2 0 日 更新

事務事業名		農業委員会だより発行事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5	都市基盤の健康			所属部	農業委員会	課長名	森山 邦彦
	施 策	23	計画的な土地利用の推進			所属課	農業委員会	担当者名	中尾 竜也
	施策の柱	65	計画的な市街地の形成			所属班	農地班	(内線)	5233
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 1	事業連番 10178	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	『農業委員会だより』を年1回発行し、全世帯に配布している。農地のあっせんや農地賃借料情報・農作業標準賃金情報等を掲載し、農業経営に役立つ情報を提供している。 また、農業後継者・新規就農者の紹介、農業委員や女性農業者の活動の紹介など、農業を理解していただくための情報も掲載している。 さらには、無断転用の防止や、全国農業新聞の広告、農業者年金についても推進する記事を掲載している。
【業務の流れ】	記事の検討取材、写真撮影、発行、全世帯に配付
【主な予算費目】	需用費（印刷製本費）
【意見や要望】	農業者からの農地のあっせんの問い合わせや、小作料・農作業委託賃金などについて問い合わせがあった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
農業委員会だよりの発行(年1回)		H31年度は農業委員、農地利用最適化推進委員の改選により、広報にて委員の顔写真入りでの紹介を予定している。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 発行回数	回	発行部数の増及び印刷単価上昇による増	
→ イ 配付枚数	枚		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		→ ア 人口	人
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
農業行政に対する理解が深まる。		→ ア 農業委員会だより発行後の問い合わせ件数	件
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 配付して苦情が上がった人数を成果指標とした。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 回	1	1	1	1	1	1			
	イ 枚	19,700	20,000	20,400	20,270	20,500				
② 対象指標	ア 人	61,022	61,652	61,500	62,343	62,000				
	イ									
③ 成果指標	ア 件	4	7	5	6	5				
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	155	160	172	149	208		
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	155	160	172	149	208		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち臨時職員	千円	0	0	0	0	0		
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正 規 職 員 従 事 人 数	人	2	3	2	3	2		
		延べ業務時間	時間	130	125	200	125	200		
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	0	494	796	492	796		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	155	654	968	641	1,004		

事務事業名	農業委員会だより発行事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 発行回数、発行枚数ともに目標達成した。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 年1回（2月）発行する。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 広報こうしとの連携により、最新の情報を掲載できる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 広報こうしとの連携できる。年2回発行するよりも最新の情報が掲載できる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 広報こうしと連携することにより事業費が削除できる。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 広報こうしと連携することにより、校正作業など人件費の削減ができる。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 農業行政について全世帯に配付しているので公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 現在、農業委員会が発行しているが、市の広報に記事を掲載するのは適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

年1回（3月）発行した。読み手が興味を持って見られるよう、記事の充実を図りたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 企画課と調整の上、広報との統合を検討する。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							